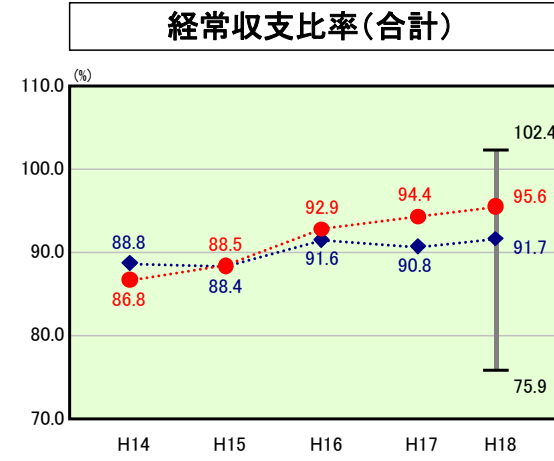


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

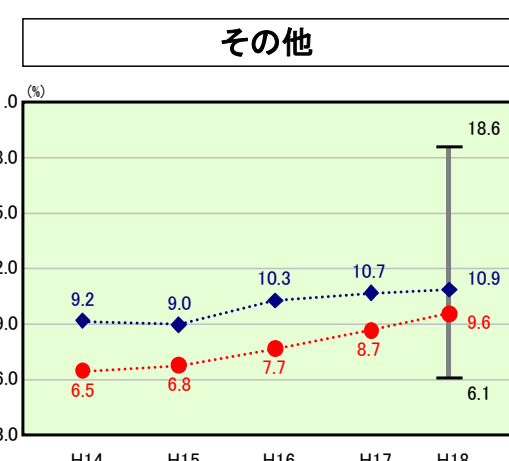
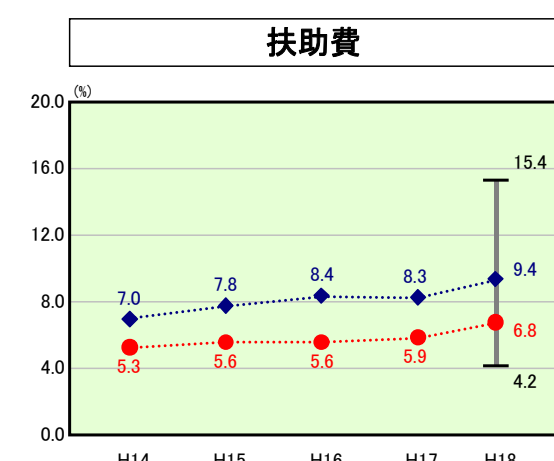
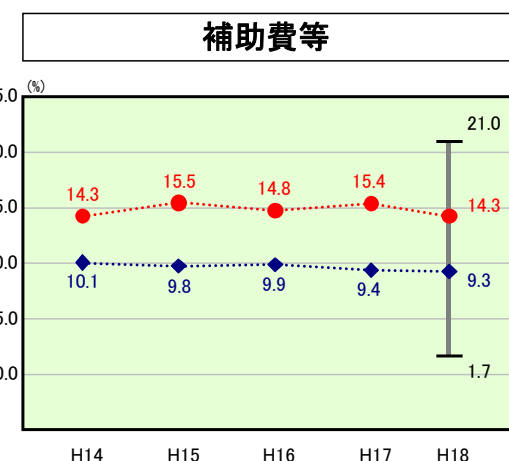
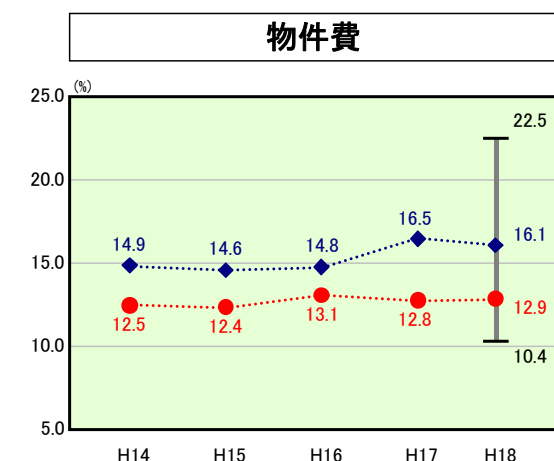
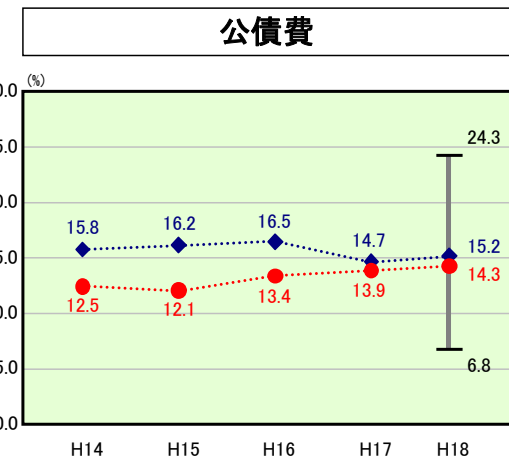
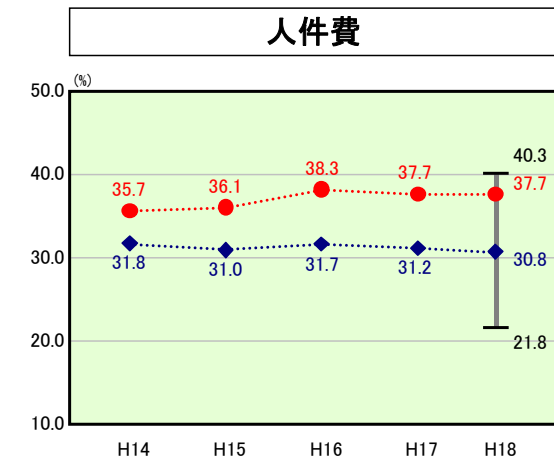
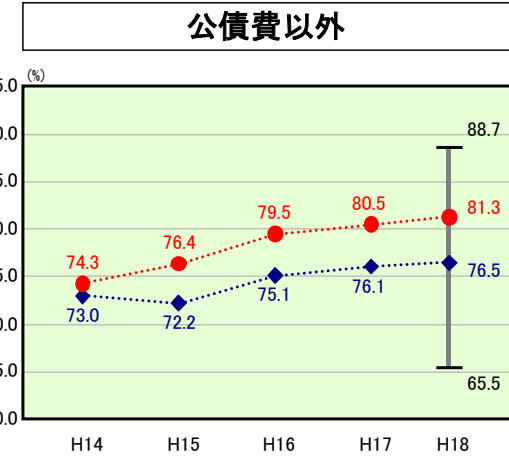
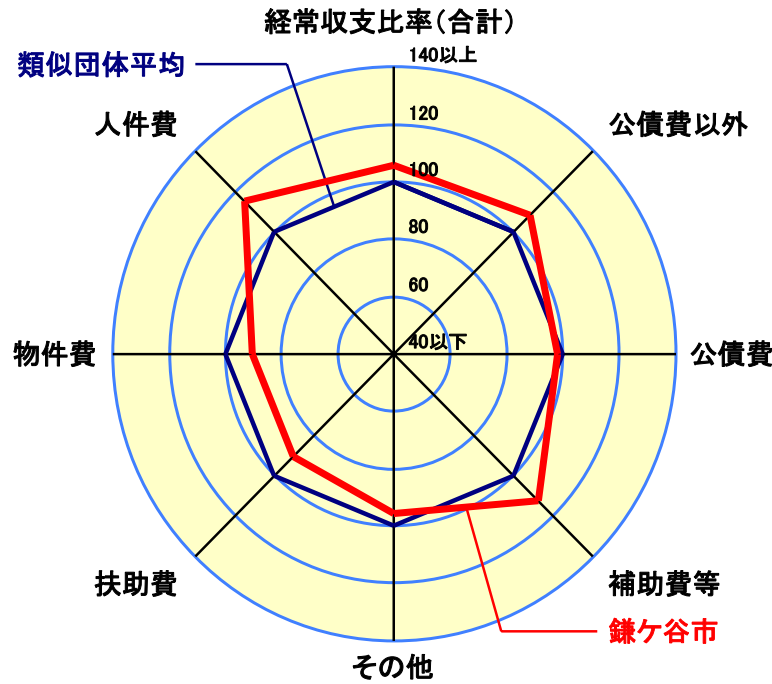
千葉県 鎌ヶ谷市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口	104,321人(H19.3.31現在)
面積	21.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,728,164千円
歳出総額	24,271,588千円
実質収支	1,300,916千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 団塊世代の退職に備えての新規採用等により、経常収支比率の人件費分が類似団体平均を上回っている。今後は、適切な定員管理など、人件費の抑制に努める。

**物件費:**  
 各種委託業務の内容、回数などの見直しを行い、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、なお一層の行政改革を推進し、物件費の抑制に努める。

**扶助費:**  
 類似団体平均は下回っているものの、児童手当や生活保護費などの増加により、年々増加しているなかで、単独扶助費などの見直しを進めていくことで、扶助費の抑制に努める。

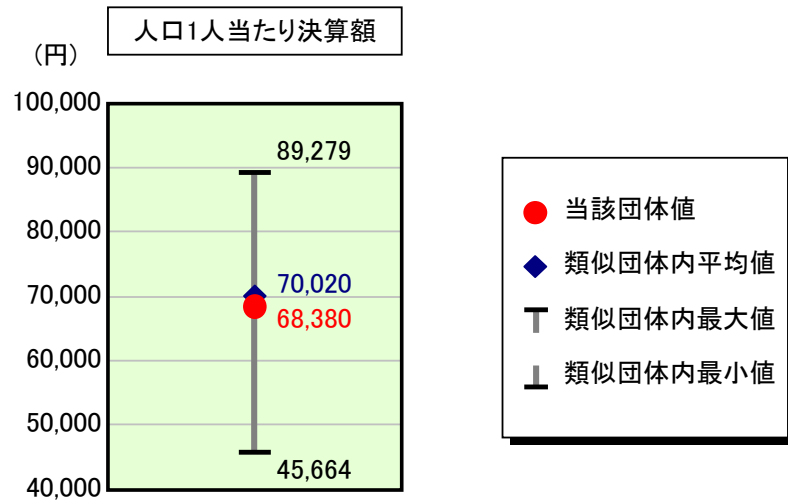
**公債費:**  
 普通建設事業などによる地方債の償還金は減額傾向にあるが、臨時財政対策債の元金償還開始による影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。今後は、地方債対象事業の選択にあたり、緊急度・住民ニーズのよりの確かな把握に努め、適切な公債管理を行う。

**補助費等:**  
 集中改革プラン21の取組の実施により、平成17年度より減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後は、補助金等の見直しをおこなっていくことで、補助費等の抑制に努める。

**普通建設事業費:**  
 年々減少傾向にあったが、5年ぶりに前年度を上回った。主な要因は、民間保育所整備事業、主要市道整備事業、義務教育事業等の補助事業費の増加によるものである。今後も、にぎわいのある広域交流拠点として発展させていくため、事業を精査し、効果的・効率的・重点的な予算配分を行う。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



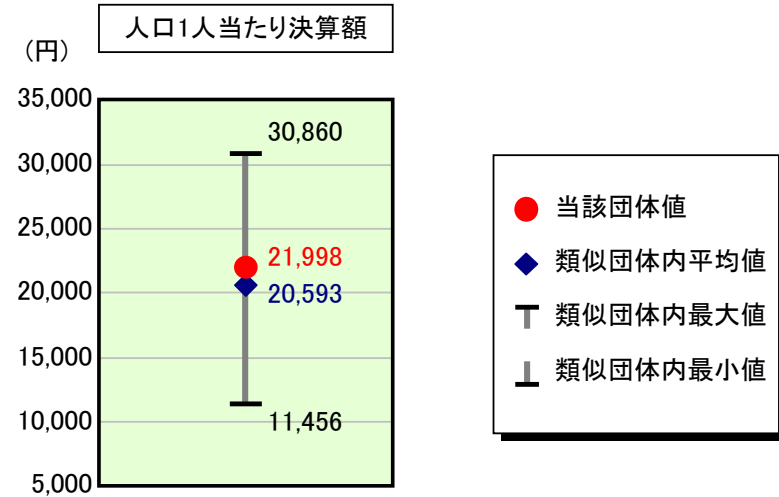
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,036,098	67,447	67,589	▲ 0.2
賃金(物件費)	389,560	3,734	3,361	11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	139,234	1,335	2,548	▲ 47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,343	885	2,573	▲ 65.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,221	865	982	▲ 11.9
▲退職金	▲ 613,992	▲ 5,886	▲ 7,401	▲ 20.5
合計	7,133,464	68,380	70,020	▲ 2.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.69	0.06
ラスパイレス指数	103.2	99.8	3.4

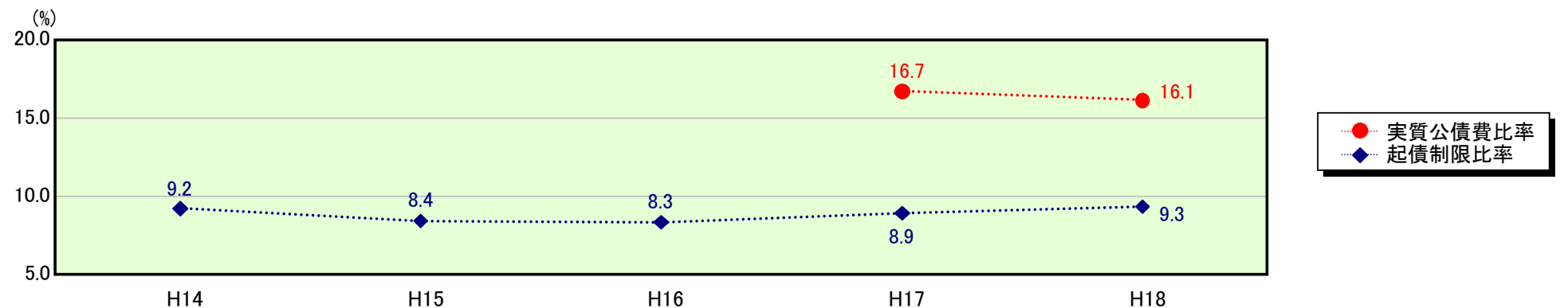
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

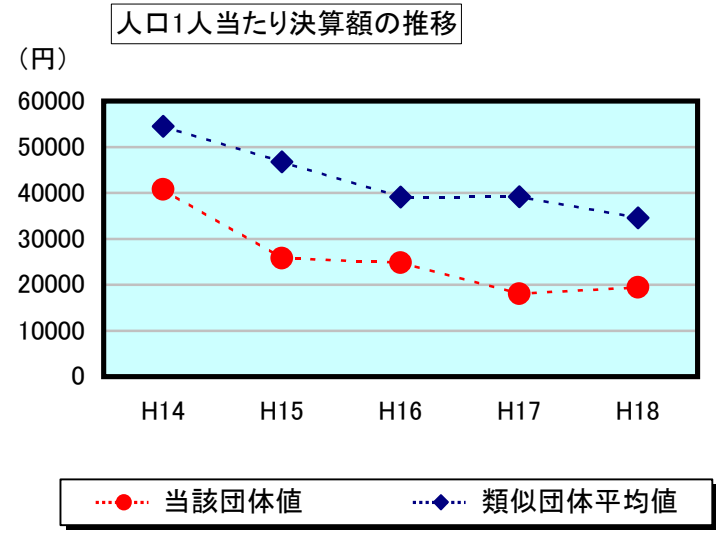
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,487,063	23,840	29,948	▲ 20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,701	4,685	7,443	▲ 37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	633,463	6,072	2,143	183.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	412,501	3,954	1,303	203.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,726,885	▲ 16,554	▲ 20,255	▲ 18.3
合計	2,294,843	21,998	20,593	6.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,189,924	40,739	▲ 29.4	54,488	▲ 6.0	▲ 23.4
うち単独分	2,999,296	29,162	▲ 42.8	32,766	▲ 7.0	▲ 35.8
H15	2,661,854	25,772	▲ 36.7	46,753	▲ 14.2	▲ 22.5
うち単独分	2,024,603	19,602	▲ 32.8	26,595	▲ 18.8	▲ 14.0
H16	2,572,447	24,843	▲ 3.6	39,069	▲ 16.4	12.8
うち単独分	2,064,823	19,940	1.7	22,097	▲ 16.9	18.6
H17	1,878,627	18,072	▲ 27.3	39,137	0.2	▲ 27.5
うち単独分	1,418,174	13,642	▲ 31.6	25,572	15.7	▲ 47.3
H18	2,031,297	19,472	7.7	34,575	▲ 11.7	19.4
うち単独分	1,373,937	13,170	▲ 3.5	20,711	▲ 19.0	15.5
過去5年間平均	2,666,830	25,780	▲ 17.9	42,804	▲ 9.6	▲ 8.3
うち単独分	1,976,167	19,103	▲ 21.8	25,548	▲ 9.2	▲ 12.6